

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 26日

上 場 会 社 名 神鋼電機株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6507

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務人事部総務グループ長

東京都

氏 名 二宮武史

TEL (03) 5683 - 1112

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	83,085	1.7	2,069	-	634	-
11年 3月期	81,731	17.3	1,431	-	3,056	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	2,273	-	15.56	-	-	-	32.2	0.6
11年 3月期	3,274	-	22.40	-	-	-	33.6	2.8

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 251 百万円 デリバティブ取引の評価損益 0 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	98,991	5,956	6.0	40.76
11年 3月期	106,220	8,179	7.7	55.97

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	6,218	1,387	5,718	12,932
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	38,500	800	1,850
通 期	87,700	2,650	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 26 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 13 社、関連会社 8 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、重電・汎用機器、電子精密機器、搬送機器の製造、販売を行っている。

当グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

重電・汎用機器... 当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売しており、小形電動機及び制御機器の一部については、子会社(株)鳥羽神鋼電機が製造している。

電子精密機器..... 当社が製造販売するほか、工作機械器具他の一部については、子会社神電ファクトリーサービス(株)が製造しており、事務用機器の一部については、子会社神鋼電機販売(株)が販売している。

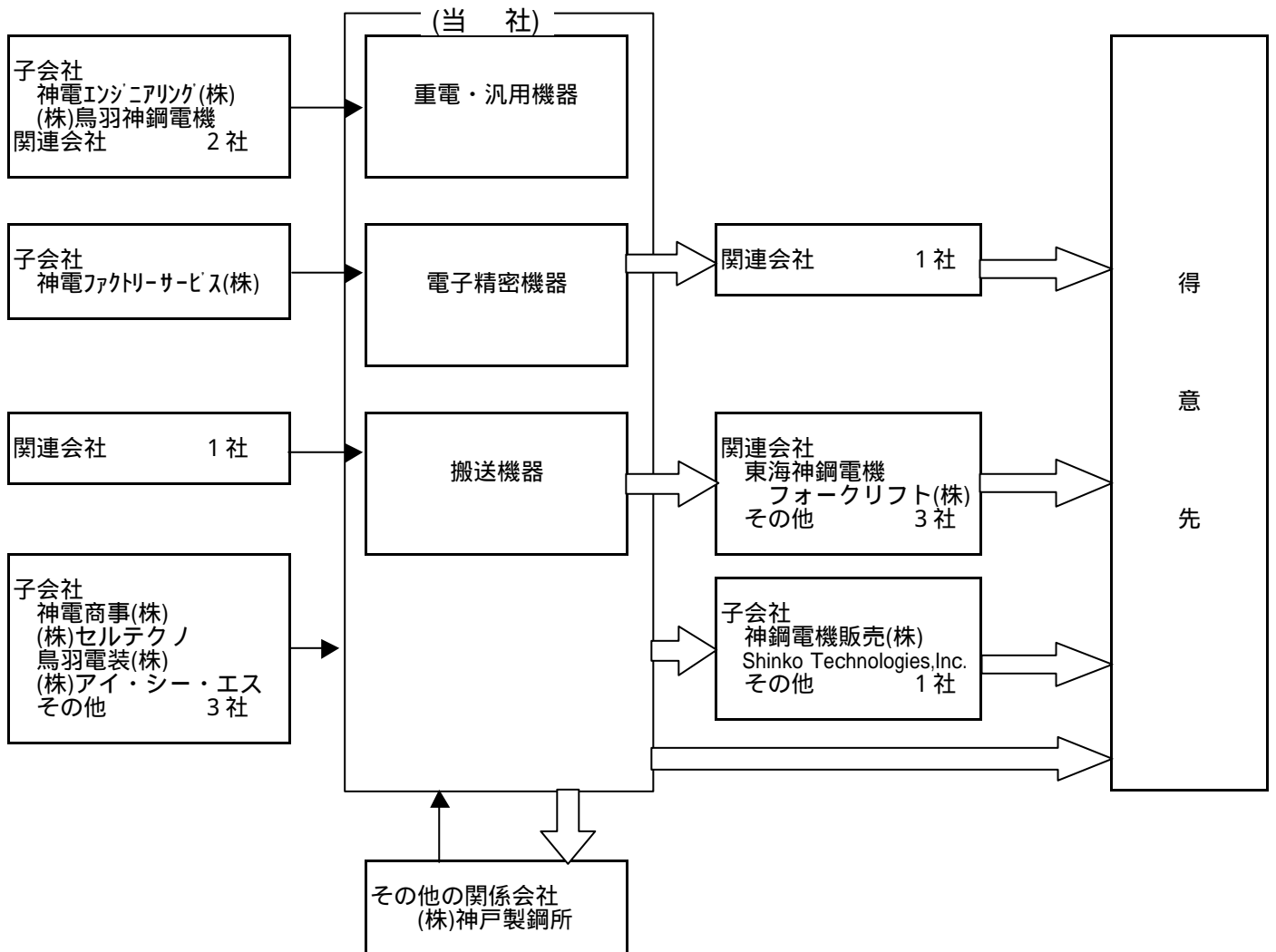
搬送機器..... 当社が製造販売するほか、産業車両については、子会社神鋼電機販売(株)、関連会社東海神鋼電機フォークリフト(株)等 4 社が販売している。

また、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。

(原材料等の供給及び製造)

(販売・サービス)



経営方針

安定的な収益体質の確立を目指し、今般当社は、「1999年経営合理化計画」をリニューアルし、2002年度を最終年度とした新中期経営計画を策定致しました。本計画により、緒についた高度技術開発戦略と一体化した事業構造の改革を継続して更に大胆に推進するとともに、99年度の期間経常利益黒字転換を梃子にして、収益性向上のための工場改革、財務構造の改善、グループ戦略の一層の強化等更に一步踏み込んだ構造改革をスピーディーに実行し、経営全般の生産性・投下資本効率の飛躍的改善を図っていきます。

記

〔新中期経営計画の骨子〕

1. 経営方針

- ・安定収益体質への転換と2001年度末の繰越損失の解消を基本目標とする。
- ・「エレクトロニクス応用技術を核として、ユーザーの満足する商品、サービスを提供し、産業・社会の発展に貢献する」を経営の基本理念とし、コア事業の明確化と21世紀対応の戦略事業領域の再構築により「トータルソリューションカンパニー」としての地位確立及び財務体質の強化を基本戦略として、グループ企業全体での企業競争力の強化を図る。

2. 事業構造改革

- (1) 精密メカ、ハイテク回転機、電子制御の技術を核とした『ニューメカトロニクス』事業体への変革を事業戦略として商品の複合化・システム化を推進する。
特に、成長市場・顧客へのシフトを強め、戦略ユニットである情報機器(ストアオートメーション)、搬送システム、公共・社会インフラ、航空・宇宙の4つの事業を当社の将来にわたる中核事業として経営資源を集中投入していく。

情報機器（ストアオートメーション）事業

世界最速出力のフォトイメージャを核として、拡大するIT技術の大衆化へのトータルソリューションの展開、カードイメージャ、カード端末を核にICカード普及により変化するエンタテインメント、駅・病院・店舗のEコマース向IT端末関連ビジネス拡大を図る。

搬送システム事業

300半導体ウエーハプロセス搬送のリーダを目指して、枚葉からバッチまで、ユニットからシステムまでのソフトオリエンテッドをキーにして、液晶分野とともにクリーンルーム物流でのトータルソリューションを世界に提供する。加えて病院内物流とIT端末のバリアフリー化を含めて病院内サービスのトータルソリューション事業も拡大する。

関連して当社オリジナルのHD（高力密度）モータ応用の飛躍的増大を狙い、社内製品で生まれた技術を半導体、液晶、工作機械、チップマウンタなどの製造メカへOEM・システム供給により成長分野・顧客へのシフトを強める。

公共・社会インフラ事業

環境・エネルギーをキーワードに、従来の上下水インフラ機能のローカル化・分散化、雨水処理などの都市型への変化、貯水池、トンネルなどの現存社会インフラの維持・メンテナンス支援とともに、風力・太陽・フライホイール等と民生分野へのローカル発電ビジネス展開など新エネルギー分野のビジネス拡大を目指す。

航空・宇宙事業

航空・宇宙関連機器の新たな分野へ積極的に挑戦しつつ、これまで培ってきた高度パワーエレクトロニクス技術の民需分野投入により航空機電源のトップメーカーを確立する。

上記4つの事業を当社の戦略・育成中核事業として経営資源を集中投入し、中期経営計画期間中にこれらで600億円/年(単独ベース)の事業規模を確立する。

- (2) その他の事業ユニットについても、成長市場・顧客へのシフトによる事業・商品の特化を基調として、不採算機種の縮小・撤退を加速する。

特化する商品として、ハイブリッド、燃料電池へと変化しつつある自動車業界を支援する各種試験装置、IT革命の牽引役である携帯端末用の電子部品供給用精密パーツフィード、マルチメディア時代で成長するOA機器向の精密マイクロクラッチ等を中心に特化フォークリフト、振動機器等を含めて250億円/年(単独ベース)規模の採算事業に絞り込む。

・売上計画 (億円)

	連結			単独		
	98年度	99年度	02年度計画	98年度	99年度	02年度計画
売上高	817	831	920(min)	704	721	800(min)

・事業ユニット売上構成(単独)

	98年度	99年度	02年度計画
戦略ユニット	55%	60%	70%
特化ユニット	45%	40%	30%

3. 工場改革

経営資源の最大効率化により、お客様の求める「安価で良質な商品・システムをスピーディに提供できる物作り工場」の原点を極限まで追求する。

高水準の利益を創出するために、生産・資産効率2倍、総コスト1/2化を最終目標にした工場の抜本的改革を実行する。

4. 財務構造の改善

売上債権・棚卸資産の圧縮及び利益源泉によりフリーキャッシュフローを恒常的に創出し、本計画最終年度末外部負債残高を99年度末比約20%削減する。

投下資産効率の向上により、本計画最終年度ROA5%以上を確保する。

(億円)

	連結			単独		
	98年度	99年度	02年度計画	98年度	99年度	02年度計画
フリーキャッシュフロー	1	72	55	6	65	50
外部負債残高	774	692	570	753	673	550
R O A	1.7%	1.8%	5.0%以上	1.5%	1.9%	5.0%以上

5. 情報化戦略

コンセプトを「顧客満足」に置き、ネット取引を視野に入れたIT地盤の早期確立を図る。

6. 要員

一定の新規採用枠を維持しつつ、業務の更なる効率化を図り生産増に伴う要員需要を吸収する。

(人)

連結			単独		
98年度末	99年度末	02年度計画	98年度末	99年度末	02年度計画
3,434	2,954	2,900	2,317	1,905	1,800

7. グループ会社

企業集団としての競争力強化を狙いとして、コーポレートガバナンス体制を整え、引き続き神鋼電機全グループ会社の役割分担見直し継続と経営効率の最大追求により各社の一層の自立化を図っていく。

経 営 成 績

(当期の概況)

当期の国内景気は、政府の経済政策、金融政策等の効果によって下げ止まったものの、根強い設備過剰感があり民間設備投資は減少し、厳しい雇用・所得環境から個人消費は低迷する等、回復感の乏しいまま推移いたしました。

こうした景況のなかで当社グループといたしましては、業績の改善を目指し、「1999年経営合理化計画」を策定し、事業構造転換の推進、要員の合理化を含む固定費の更なる削減、経営組織の効率化、関係会社の再編成、外部負債圧縮という主要課題に全力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、受注高は853億4百万円、売上高は830億85百万円(前期比1.7%増)となり、損益面につきましては、当期には「1999年経営合理化計画」の効果が十分に出るに至らず、価格競争の激化に伴う売価水準の予想以上の低下もあり、経常利益は6億34百万円を計上するに留まりました。また、特別利益として不動産の売却による固定資産売却益を計上いたしましたが、早期退職者に対する臨時退職金、株式評価損、会計基準変更に伴う研究開発資産処理損失を特別損失として処理いたしましたので、誠に遺憾ながら、当期純損失は22億73百万円となりました。

なお、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、総力を挙げて対応いたしました。その結果、格別の問題は発生いたしませんでした。

業績を部門別にご報告いたしますと、

重電・汎用機器部門につきましては、売上高は354億40百万円(同0.7%増)となりました。

電子精密機器部門は、カラープリンタが増加いたしました結果、売上高は211億41百万円(同2.0%増)となりました。

搬送機器部門では、半導体関連の設備投資の回復により搬送システム及びパーツフィードが増加いたしましたため、売上高は265億3百万円(同2.6%増)と増加いたしました。

(次期の見通し)

今後の国内景気は、各種の景気浮揚策の効果により改善に向かうことが期待されますが、先行きは不安材料も多く、本格的回復にはなお時間を要すると予想され、経営環境は依然予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような情勢のなかで、安定的収益体質を確立するために、「1999年経営合理化計画」での各施策の実行から更に踏み込んで、2002年度を最終年度とする「中期経営計画」を本年4月よりスタートいたしました。事業構造改革に加えて、工場改革、財務構造改革を実現するため邁進中でございます。具体的な内容につきましては3頁から5頁に記載いたしました通りであります。

現時点における平成13年3月期の通期見通しは次の通りです。

売 上 高	87,700百万円(前期比 5.6%増)
経 常 利 益	2,650百万円
当期純利益	1,500百万円

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成11.3.31現在)	当連結会計年度 (平成12.3.31現在)	増 減
流 動 資 産	78,894	73,427	5,467
現金及び預金	13,862	13,408	454
受取手形、売掛金	32,699	32,215	483
棚卸資産	27,827	24,029	3,797
その他	4,758	3,954	804
貸倒引当金	253	180	73
固 定 資 産	26,725	25,141	1,583
有形固定資産	22,158	20,856	1,301
無形固定資産	91	150	58
投資等	4,474	4,134	340
繰延資産	599	421	177
資 産 合 計	106,220	98,991	7,228
流 動 負 債	80,072	82,140	2,068
支払手形、買掛金	17,307	22,155	4,847
短期借入金	54,405	52,502	1,902
その他	8,360	7,482	877
固 定 負 債	17,927	10,831	7,096
長期借入金	13,253	9,437	3,816
その他	4,674	1,393	3,280
為替換算調整勘定	39	63	23
負 債 合 計	98,040	93,035	5,004
資 本 金	9,701	9,701	-
資 本 準 備 金	2,555	2,555	-
欠 損 金 ()	4,077	6,301	2,223
自 己 株 式	0	0	0
資 本 合 計	8,179	5,956	2,223
負債及び資本合計	106,220	98,991	7,228

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成10.4.1～平成11.3.31)	当連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)	増 減
売 上 高	81,731	83,085	1,354
売 上 原 価	62,436	63,005	569
販売費及び一般管理費	20,726	18,010	2,716
営 業 利 益	1,431	2,069	3,501
営 業 外 収 益	351	671	319
受取利息・配当金	105	50	54
雑 収 益	246	620	374
営 業 外 費 用	1,976	2,106	130
支 払 利 息	1,369	1,237	132
雑 損 失	606	869	262
経 常 利 益	3,056	634	3,690
特 別 利 益	-	2,396	2,396
固定資産売却益	-	2,396	2,396
特 別 損 失	95	5,173	5,078
臨時退職金	-	3,589	3,589
有価証券評価損	95	1,004	908
研究開発資産処理損失	-	580	580
税金等調整前当期純損失()	3,151	2,142	1,009
法人税、住民税及び事業税	122	195	73
法人税等調整額	-	64	64
当 期 純 損 失()	3,274	2,273	1,000
欠損金期首残高()	924	4,077	3,153
欠 損 金 減 少 高	121	49	71
過年度税効果調整額	-	49	49
子会社の合併に伴う 欠 損 金 減 少 高	121	-	121
欠損金期末残高()	4,077	6,301	2,223

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成11.4.1 ~ 平成12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	2,142
減価償却費	1,682
退職給与引当金増加額	2
貸倒引当金の減少額	39
受取利息・配当金	50
支払利息	1,237
有価証券売却益	446
有価証券評価損	1,004
固定資産売却益	2,396
固定資産廃却損	45
臨時退職金	3,589
売上債権の減少額	483
棚卸資産の減少額	3,797
仕入債務の増加額	4,847
その他	532
小計	11,081
利息・配当金の受取額	50
利息の支払額	1,207
臨時退職金の支払額	3,589
法人税等の支払額	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	409
有価証券の取得による支出	813
有価証券の売却による収入	1,033
有形固定資産の取得による支出	1,124
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	199
投資有価証券の売却による収入	93
貸付けによる支出	35
貸付金の回収による収入	162
その他投資等の増加額	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	2,303
長期借入れによる収入	3,030
長期借入金の返済による支出	6,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	23
現金及び現金同等物の減少額()	863
現金及び現金同等物の期首残高	13,795
現金及び現金同等物の期末残高	12,932

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神鋼電機販売(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)鳥羽神鋼電機、神電ファクトリーサービス(株)、神電商事(株)、(株)アイ・シー・エス、Shinko Technologies, Inc.の7社である。
尚、子会社のうち、(株)セルテクノ等6社は連結の範囲に含まれていない。
非連結子会社は、資産、売上高等からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていない。
連結範囲の異動状況は以下のとおりである。
前期に連結子会社であった神電機器販売(株)、神鋼事務機(株)、神鋼車両販売(株)は、神電機器販売(株)を存続会社として合併し、商号を神鋼電機販売(株)に変更した。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品
仕 掛 品
原 材 料

個別法及び総平均法による原価法

個別法による原価法

総平均法による原価法

移動平均法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産
無形固定資産

主として定額法を採用している。

主として定額法を採用している。

繰延資産(試験研究費)の処理方法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
前連結会計年度まで繰延資産に計上していた試験研究費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、商法の規定に基づく期間(5年間)で均等償却する従来の会計処理方法を継続して採用している。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(法定繰入率)のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

期末自己都合退職金要支給額の40%

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分の取扱い方法は確定方式で行っている。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(追加情報)

1. 自社利用ソフトウェア

前連結会計年度まで投資等に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

2. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産114百万円(流動資産108百万円、固定資産6百万円)が計上され、当期純損失は64百万円少なく、欠損金期末残高は114百万円少なく計上されている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	31,308 百万円	(前期 30,782 百万円)
2.割引手形	7,309 百万円	(前期 9,720 百万円)
3.裏書手形譲渡高	60 百万円	(前期 164 百万円)
4.保証債務	9 百万円	(前期 21 百万円)
5.自己株式	745 株	(前期 337 株)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,408 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	507 百万円
流動資産その他勘定に含めているマネー・マネジメント・ファンド	30 百万円
現金及び現金同等物	12,932 百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

取得価額相当額	2,100 百万円	(前期 2,190 百万円)
減価償却累計額相当額	1,219 百万円	(前期 1,255 百万円)
期末残高相当額	880 百万円	(前期 935 百万円)

(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

一年以内	323 百万円	(前期 298 百万円)
一年超	557 百万円	(前期 636 百万円)
合計	880 百万円	(前期 935 百万円)

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	340 百万円	(前期 371 百万円)
減価償却費相当額	340 百万円	(前期 371 百万円)

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成11年3月期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	重電・汎用機器	電子精密機器	搬送機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	35,180	20,725	25,825	81,731	-	81,731
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	35,180	20,725	25,825	81,731	(-)	81,731
営業費用	35,065	21,422	26,674	83,162	(-)	83,162
営業利益	115	697	849	1,431	(-)	1,431
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	45,489	32,637	28,093	106,220	-	106,220
減価償却費	761	517	362	1,641	-	1,641
資本的支出	5,355	569	1,932	7,857	-	7,857

平成12年3月期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	重電・汎用機器	電子精密機器	搬送機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	35,440	21,141	26,503	83,085	-	83,085
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	35,440	21,141	26,503	83,085	(-)	83,085
営業費用	33,898	20,925	26,192	81,015	(-)	81,015
営業利益	1,542	216	311	2,069	(-)	2,069
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	41,034	30,239	27,718	98,991	-	98,991
減価償却費	811	499	371	1,682	-	1,682
資本的支出	242	239	340	822	-	822

(注) 1 . 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類・性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上集計区分に照らし系列化区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
重電・汎用機器	直流・交流電動機、直流・交流発電機、制御装置、誘導加熱装置、吊上電磁石、電磁クラッチ、電磁ブレーキ、ACサーボモータ、DCサーボモータ等
電子精密機器	航空関連電源機器、電子デバイス、自動切符販売機、乗車券印刷発行機、カラープリンタ、その他自動制御装置等
搬送機器	フォークリフトトラック、産業車両、空港支援機材、無人車システム、搬送システム、電磁及び電動振動機、パーツフィーダ、コンベア等

2 . 所在地別セグメント情報

平成11年3月期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略した。

平成12年3月期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略した。

3 . 海外売上高

平成11年3月期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略した。

平成12年3月期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略した。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)	
	重電・汎用機器	34,636
電子精密機器	21,933	
搬送機器	25,923	
合計	82,493	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)	
	受注高	受注残高
重電・汎用機器	34,129	15,347
電子精密機器	21,423	9,842
搬送機器	29,751	22,484
合計	85,304	47,674

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)	
	重電・汎用機器	35,440
電子精密機器	21,141	
搬送機器	26,503	
合計	83,085	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12.3.31現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	2,840	2,907	67
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,840	2,907	67
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	442	123	318
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	442	123	318
合 計	3,282	3,031	251

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券 ...主に、東京証券取引所における最終価格

(2) 店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 30 百万円

割引金融債 9 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 711 百万円

(うち子会社及び関連会社株式) (410 百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12.3.31現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売米ドル建	281	-	280	0
	合計	-	-	-	0

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	神鋼リース (株)	兵庫県 神戸市	743	動産のリース 及び割賦販売	なし	なし	工場設備等の 売却	土地、建物の売却			
								売却代金	2,832	-	-
								売却益	2,396	-	-
の子会社	シーエスピー (株)	兵庫県 神戸市	460	動産の賃貸借 及び売買	なし	なし	工場設備等の 購入代金支払	(注2)	-	未払金	450
										長期未払金	727

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 土地、建物等の取引については、市場価格を勘案し、一般取引先と同様の条件としている。

(注2) 神鋼リース(株)に対する債務を同社から債権譲渡契約により引き継いだものである。